

(様式第2号)

SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和3年10月20日
住 所 さいたま市浦和区仲町1-12-1
県内企業等の名称 日本環境マネジメント株式会社
代表者役職 氏名 代表取締役 片山安茂

日本環境マネジメント株式会社 はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた
取組方針を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

社会インフラを支える事業を担う企業として、地域社会、地域・お客さまの持続可能な日常生活を支える一員として行動し、「埼玉版SDGs」の達成に貢献します。私たちは、2030年の世界を変え、その先の未来に引き継いでいくためには、SDGsを特別なものとしてではなく、「自分ごと」として捉え、先頭に立ってSDGsの達成に取り組めます。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	【エネルギー】 指定管理として管理運営する案件において、電気契約を環境配慮型の電力に変更しCO2排出量を削減する (2020年度) CO2排出量: 2,300,000kg-CO2/kWh	<2030年に向けた指標> CO2削減量: 300,000kg-CO2/kWh <取組開始3年後に向けた指標> CO2削減量: 50,000kg-CO2/kWh
社会	【地域住民が参加できる訓練の実施】 【地元企業、地元人材の積極的活用】 (2020年度) 防災訓練・AED訓練実施回数2回 委託・物品購入地元企業活用割合 55% 現地スタッフ地元人材活用割合 80% ※すべて指定管理者施設において	<2030年に向けた指標> 防災訓練・AED訓練実施回数10回/年、地元企業割合65%、地域人材活用90% <取組開始3年後に向けた指標> 防災訓練・AED訓練実施回数5回/年、地元企業割合60%、地域人材活用85%
経済	【ダイバーシティ経営の促進】 多様な人材を活かし、十分に活躍できる環境を整備する (2020年度) 障がい者雇用率 2.7% 65歳以上の社員割合 52.0% 女性管理職 17.6%	<2030年に向けた指標> 障がい者雇用3.5%以上、65歳以上の社員割合60%以上、女性管理職30%以上 <取組開始3年後に向けた指標> 障がい者雇用3.0%以上、65歳以上の社員割合55%以上、女性管理職19%以上

【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は原則として数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、可能な限り現時点での数値を御記入ください。